

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月12日

**【四半期会計期間】** 第150期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** オークマ株式会社

**【英訳名】** OKUMA Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 花 木 義 磨

**【本店の所在の場所】** 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

**【電話番号】** 0587-95-7822

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理・企画部長 堀 江 親

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県厚木市岡田3144番地

**【電話番号】** 046-229-1025(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員営業本部副本部長兼東京支店長 早 川 淳 司

**【縦覧に供する場所】** オークマ株式会社 東京支店  
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店  
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期 連結累計期間	第150期 第3四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	95,131	90,492	133,774
経常利益 (百万円)	6,459	4,913	10,175
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,436	3,698	7,593
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,647	10,501	12,869
純資産額 (百万円)	99,318	115,394	107,097
総資産額 (百万円)	161,569	180,777	165,350
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.02	22.59	46.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.6	61.5	62.7

回次	第149期 第3四半期 連結会計期間	第150期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.55	11.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国経済は底堅さを維持し、欧州経済は弱さが残るものの全体として持ち直しの兆しが見られました。また中国経済は一進一退の動きながらも緩やかな回復基調で推移いたしました。

わが国の経済におきましては、円高修正と世界経済の持ち直しに加えて、金融・財政政策の後押しにより、自律的な景気回復の動きが進んでまいりました。

工作機械の需要動向につきましては、国内では設備投資の裾野が広がりつつある中、需要回復の動きが一段と確かなものとなってまいりました。海外においては、米国市場は堅調に推移し、また欧州、アジアの両市場は緩やかな回復傾向となりました。

このような状況の下、当グループは「グローバル70」の指針を掲げ、プレミアム・プロダクト戦略とグローバル・コスト戦略の両輪で、製品競争力の更なる強化を図り、グローバル販売戦略により、活況市場・好調産業からの受注拡大、そして新市場・新顧客の開拓を進めてまいりました。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高機能・高品質・高付加価値を基軸とした商品戦略の下、新商品、新技術の開発を進めてまいりました。

新商品開発では、横形複合加工機MULTUS Uシリーズ、5軸立形マシニングセンタMU-5000Vなど、強みの高付加価値マシンの開発を進めてまいりました。

新技術開発では、高精度な金型加工を実現する独自の熱変位低減技術と振動抑制技術が「第23回 型技術協会賞 技術賞」を受賞するなど、機電融合技術を土台にした知能化技術などの開発を進めてまいりました。

グローバル・コスト戦略におきましては、生産性向上に努め、また、海外調達・海外生産の拡大を図り、価格競争力の強化を進めてまいりました。

国内生産の強化につきましては、多品種少量生産における高効率生産とリードタイム短縮を実現する本社新工場（ドリームサイト1：DS1）が平成25年5月に竣工し、生産を開始いたしました。

海外調達・海外生産拡大の取り組みとしましては、台湾と北京の生産拠点を活用し、コストダウンを図ってまいりました。

グローバル販売戦略におきましては、好調産業、有望市場にフォーカスし、受注・売上の拡大に努めました。

先進国市場では、9月に開催された「欧州国際工作機械見本市(EMO 2013)」において、先進国市場での戦略機種である複合加工機、5軸加工機などの新機種群を出品し、ハイテク産業での顧客開拓を進めてまいりました。

新興国市場では、4月に開催された「中国国際工作機械展覧会(CIMT 2013)」に出展し、門形マシンニングセンタを代表とする当社の高付加価値マシンを展示、アピールするなど、オークマブランドの市場への浸透を図り、新市場・新顧客の開拓を進めてまいりました。

国内では、11月に愛知県の本社にて「オークママシンフェア2013」を開催し、強みとする高付加価値マシン、独自の智能化技術をアピールいたしました。

このように「グローバル70」の戦略を確実に実行してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における連結受注高は1,092億8百万円(前年同四半期比21.7%増)、連結売上高は904億92百万円(前年同四半期比4.9%減)、営業利益は46億23百万円(前年同四半期比32.6%減)、経常利益は49億13百万円(前年同四半期比23.9%減)、四半期純利益は36億98百万円(前年同四半期比16.6%減)となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 日本

円高修正と世界経済の持ち直しに加え、金融政策、投資促進策の後押しもあり、需要回復の動きが確かなものとなりました。

業績につきましては、売上高は750億97百万円(前年同四半期比14.0%減)、営業利益は25億73百万円(前年同四半期比56.5%減)となりました。

#### 米州

堅調な米国経済を背景に、自動車、資源・エネルギー、航空機関連向けなど幅広い産業で、需要は堅調に推移いたしました。

業績につきましては、売上高は277億24百万円(前年同四半期比9.0%増)、営業利益は、10億30百万円(前年同四半期比30.5%減)

#### 欧州

景気に持ち直しの動きが見られる中、資源・エネルギー、航空機関連を中心に、需要は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

業績につきましては、売上高は137億61百万円(前年同四半期比17.4%増)、営業損失は1億19百万円(前年同四半期連結累計期間は営業利益52百万円)となりました。

#### アジア・パシフィック

中国経済回復の動き、日中政治問題の緩和を背景に、自動車関連を中心に需要は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

業績につきましては、売上高は139億78百万円(前年同四半期比14.3%増)、営業利益は、13億34百万円(前年同四半期比118.3%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は、19億79百万円であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	完成年月	既支払額 (百万円)
オークマ株	本社工場 (愛知県丹羽 郡大口町)	日本	新工場建設	平成25年9月	7,585

### 第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	168,775,770	168,775,770		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		168,775		18,000		39,951

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,142,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,318,000	162,318	
単元未満株式	普通株式 1,315,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		162,318	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式921株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	5,142,000		5,142,000	3.05
計		5,412,000		5,142,000	3.05

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役FAシステム本部長兼製造本部担当兼情報システム部担当兼輸出管理室担当兼大同大隈股份有限公司担当兼調達本部管掌	常務取締役FAシステム本部長兼情報システム部担当兼輸出管理室担当兼調達本部管掌兼技術本部管掌	領木 正人	平成25年 8月 1日
常務取締役製造本部長兼FAシステム本部担当兼情報システム部担当兼輸出管理室担当兼大同大隈股份有限公司担当兼調達本部管掌	常務取締役FAシステム本部長兼製造本部担当兼情報システム部担当兼輸出管理室担当兼大同大隈股份有限公司担当兼調達本部管掌		平成25年 9月 1日
常務取締役	常務取締役製造本部長兼北一大隈(北京)机床有限公司担当兼大同大隈股份有限公司担当	竹原 幸治	平成25年 8月 1日
常務取締役サービス本部長兼可児工場長兼品質保証部担当兼北一大隈(北京)机床有限公司担当	常務取締役サービス本部長兼可児工場長兼品質保証部担当	伊藤 正道	平成25年 8月 1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,822	26,156
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 32,107	<sup>2</sup> 28,218
たな卸資産	44,388	54,417
その他	7,411	8,558
貸倒引当金	201	220
流動資産合計	113,529	117,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,875	<sup>3</sup> 17,023
リース資産(純額)	198	3,594
その他(純額)	13,417	<sup>3</sup> 14,826
有形固定資産合計	27,491	35,444
無形固定資産	3,105	3,019
投資その他の資産		
投資有価証券	17,823	21,620
その他	3,409	3,572
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	21,224	25,183
固定資産合計	51,821	63,647
資産合計	165,350	180,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 10,837	<sup>2</sup> 13,533
電子記録債務	10,647	12,481
短期借入金	1,409	1,610
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,744	3,894
リース債務	52	583
未払法人税等	912	449
賞与引当金	2,023	1,136
役員賞与引当金	91	71
製品保証引当金	268	257
その他	6,862	8,558
流動負債合計	37,849	47,575
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	5,000
長期借入金	6,182	4,460
リース債務	141	3,108
退職給付引当金	831	696
役員退職慰労引当金	98	105
その他	3,149	4,435
固定負債合計	20,403	17,806
負債合計	58,253	65,382
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,672	41,672
利益剰余金	48,952	51,011
自己株式	3,254	3,817
株主資本合計	105,370	106,866
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,814	5,375
為替換算調整勘定	4,472	1,007
その他の包括利益累計額合計	1,658	4,367
少数株主持分	3,384	4,160
純資産合計	107,097	115,394
負債純資産合計	165,350	180,777

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	95,131	90,492
売上原価	68,668	66,311
売上総利益	26,462	24,180
販売費及び一般管理費	19,602	19,557
営業利益	6,860	4,623
営業外収益		
受取利息	69	63
受取配当金	362	283
為替差益	-	301
その他	363	493
営業外収益合計	795	1,141
営業外費用		
支払利息	334	232
為替差損	222	-
借入手数料	220	223
その他	419	395
営業外費用合計	1,196	851
経常利益	6,459	4,913
特別利益		
投資有価証券売却益	36	211
補助金収入	-	400
特別利益合計	36	611
特別損失		
有形固定資産除却損	310	-
投資有価証券評価損	232	-
固定資産圧縮損	-	<sup>2</sup> 400
臨時損失	<sup>1</sup> 235	-
特別損失合計	779	400
税金等調整前四半期純利益	5,716	5,124
法人税等	1,044	1,014
少数株主損益調整前四半期純利益	4,671	4,110
少数株主利益	234	411
四半期純利益	4,436	3,698

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,671	4,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	2,527
為替換算調整勘定	944	3,817
持分法適用会社に対する持分相当額	3	45
その他の包括利益合計	975	6,390
四半期包括利益	5,647	10,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,379	9,724
少数株主に係る四半期包括利益	267	776

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	4百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	115百万円	84百万円
支払手形	171 "	141 "

3 有形固定資産に係る補助金の受入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	百万円	386百万円
機械及び装置	"	13 "

なお、機械及び装置は連結貸借対照表上のその他(純額)に含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 連結子会社Okuma America Corporationの年金給付対象者のうち、既退職者でかつ年金未受給者に限定した年金パイアウト実施による未認識退職給付債務の一括償却額であります。

2 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
建物及び構築物	百万円	386百万円
機械及び装置	"	13 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	3,022百万円	4,217百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	821	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	821	5	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	821	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	818	5	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損 益計算 書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	51,601	25,386	11,568	6,573	95,131		95,131
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,716	56	150	5,660	41,585	41,585	
計	87,318	25,443	11,719	12,234	136,716	41,585	95,131
セグメント利益	5,921	1,482	52	611	8,066	1,206	6,860

(注)1. セグメント利益の調整額 1,206百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損 益計算 書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,895	27,633	13,687	7,275	90,492		90,492
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,202	91	74	6,702	40,070	40,070	
計	75,097	27,724	13,761	13,978	130,562	40,070	90,492
セグメント損益	2,573	1,030	119	1,334	4,819	196	4,623

(注)1. セグメント損益の調整額 196百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円02銭	22円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,436	3,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,436	3,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,203	163,708

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

第150期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	818百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

オークマ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山内佳紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北川之彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷本勝則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。